

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

179

病児保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		病児保育事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成24年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	兒嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市病児・病後児保育事業補助金交付要綱	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	保護者が就労等の理由で家庭での保育が困難な場合に、安心して子供を預け、就労等ができる環境を整える。		児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペース又は専用施設で一時的に保育する病児保育を実施する施設に対し、交付金を交付する。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	38,680	30,179	33,530	30,422	39,522	31,953	37,905	0	37,905	0
伸び率(%)	47.9%	60.2%	△13.3%	0.8%	17.9%	5%	△4.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,597	3,597	3,464	3,705	3,504	3,345	2,628	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,597	3,597	3,464	3,705	3,504	3,345	2,628	0	0
国庫支出金	12,893	9,868	11,177	11,112	13,174	11,940	12,635	0	12,635	0
県支出金	12,893	9,868	11,177	11,112	13,174	11,940	12,635	0	12,635	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	12,894	10,443	11,176	8,198	13,174	8,073	12,635	0	12,635	0
所要人数(人)	正規職員	0.45	0.45	0.43	0.46	0.44	0.42	0.33	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	交付金 39,522千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
実施施設数	園	目標値		2	2	2	2	2
		実績値		2	2	2		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
延べ利用者数	人	目標値		1300	1300	1300	1300	1300
		実績値		1068	1196	448		
		達成度(%)		82.2%	92%	34.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用人数が増加していることから、高まる利用ニーズに対応する。
見直し・改善内容	平成28年度は従来の事業に加え、利用の少ない日において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等の実施を行うことで、病児保育事業の充実を図った。また、平成29年度は本事業の対象者を小学6年生までに引き上げた。